

(様式 3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 8 年 4 月 3 0 日

会 派 新 緑

参 加 者 山 谷 芳 則

政務活動先 (目的地)	仙台市（せんだいメディアテーク）				
開催団体等	全国若手議員の会				
政務活動期間	令和 8 年 4 月 1 5 日（水）～ 1 6 日（木）				2 日間
政務活動項目 (名称等)	全国若手議員の会仙台研修に参加のため 研修①「こどもを主体とした教育の未来」 研修②「「防災環境都市・仙台」世界から選ばれるまちへ」 研修③「本市の備蓄と避難所運営の変化」 研修④「あの時の政治と行政、それからの道のり」				
政務活動参加者	山谷 芳則				
					計 1 名
全体参加者数	5 0 名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	1. 視察の目的・背景 本視察は、東日本大震災からの復興や防災・減災の取組を先進的に進める仙台市において、防災体制や避難所運営、地域防災力の向上に向けた施策を学ぶとともに、子どもの主体性を重視した教育改革や地域との協働によるまちづくりの考え方について理解を深めることを目的として実施した。 また、被災自治体の議員との意見交換を通じて、災害時における議会の役割や平時からの備え、行政との連携の在り方などについて知見を得るとともに、本市が抱える教育、防災及び地域課題の解決に向けた施策の検討や政策提言に活かすことを目的とした。 2. 研修① 『こどもを主体とした教育の未来』 工藤 勇一 氏 (1) 研修概要 本研修では、工藤勇一氏（教育改革実践者・元学校長）から、「子ども主体の教育への転換」をテーマに、日本の教育が抱える課題と、学校改革の実践事例について講演を受けた。 講演では、従来の管理型教育から、子どもが主体的に考え、選択し、行動できる教育への転換の必要性が示された。あわせて、海外				

の教育制度との比較を通じて、日本特有の課題や制度上の制約についても説明があり、学校現場だけでなく教育行政や議会も含めた関係者全体で教育改革を進める重要性が強調された。

また、教育現場における教員の負担軽減や心理的安全性の確保、AIを活用した教育支援システムの開発など、今後の教育環境整備の方向性についても紹介された。

（２）主要事業と具体的取組

講演では、実際に学校現場で実践された教育改革の事例として、東京都千代田区立麴町中学校及び横浜創英中学・高等学校での取組が紹介された。主な内容は以下のとおりである。

- 子どもの主体性を育むことを目的とした教育への転換
- 固定担任制を見直し、複数の教員が学年全体を担当する「チーム担任制」の導入
- 生徒が相談する教員を選択できる「逆指名制」の導入
- 宿題や定期テストの在り方を見直し、知識の暗記よりも課題発見・課題解決型の学習を重視
- 「どうした」「どうしたい」「何を手伝えればよいか」と問いかける対話型指導への転換
- 校則や学校運営について、生徒自身が話し合い合意形成を行う仕組みづくり
- 心理的安全性を重視し、失敗を許容する学習環境の整備
- 英語検定等の外部指標を活用し、一律評価から個別最適な学びへの転換
- 教員の業務負担軽減を図るための組織的な学校運営
- 教育版 AI「エデュトピア」の開発による教職員・教育委員会への支援体制の構築

これらの改革により、不登校や教員の負担軽減だけでなく、生徒募集や学校評価の向上にもつながったことが紹介された。

（３）本市の現状と課題、活用の方向性

本市においても、不登校児童生徒の増加、教員不足、教職員の多忙化など、全国と共通する教育課題を抱えている。また、多様な子どもたちに対応できる教育環境の整備や、一人ひとりに応じた学びの充実が求められている。

今回の研修で特に参考となったのは、「子どもを管理する教育」から「子どもの主体性を育む教育」への発想の転換である。学習指導だけではなく、学校運営や教職員の組織体制、保護者との関わり方まで含めて見直すことの重要性を改めて認識した。

本市において直ちに宿題や定期テストを廃止することは現実的ではないものの、チーム担任制の導入や相談体制の充実、子どもが安心して自己決定できる教育環境づくりなど、取り入れることのできる考え方は多い。また、教員の心理的負担を軽減する組織づくりや、ICT・AIを活用した教育支援についても今後検討を進める価値

がある。

さらに、教育改革は学校だけで完結するものではなく、教育委員会、学校、保護者、地域、議会が共通の目標を共有しながら進めることが重要である。本市においても、子どもの Well-being（幸福度・自己肯定感・主体性）を重視した教育施策の推進に向け、先進事例を参考としながら教育環境の充実に努めていく必要があると感じた。

3. 研修②

『「防災環境都市・仙台」世界から選ばれるまちへ』

郡 和子 氏（仙台市長）

（1）研修概要

本研修では、仙台市長による「防災環境都市仙台—世界から選ばれるまちへ」と題した講演を受講した。東日本大震災からの復興を通じて得られた教訓をもとに、復旧にとどまらない「Build Back Better（より良い復興）」の考え方や、防災・減災をまちづくりに組み込んだ仙台市の取組について説明があった。

講演では、復興に向けた国の制度整備や財政支援の経過に加え、避難所運営、被災者生活再建、防災教育、人材育成、産学官金連携、防災テクノロジーの活用、さらには国際的な防災政策への発信まで、多岐にわたる取組が紹介された。

また、防災は行政だけで担うものではなく、自助・共助・公助の役割を平時から整理し、地域、企業、大学、NPO など多様な主体が連携することが、災害に強いまちづくりにつながることが強調された。

（2）主要事業と具体的取組

仙台市では、「減災」の考え方を基本理念とし、ハード・ソフトの両面から災害に強い都市づくりを推進している。

ハード面では、多重防御による津波対策として、道路のかさ上げや津波避難施設の整備、下水処理施設の復旧と機能強化、復興公営住宅の整備、再生可能エネルギーの導入などを進め、「より良い復興」を実現している。

ソフト面では、指定避難所ごとに地域版避難所運営マニュアルを整備し、担当職員と地域住民が平時から協議を重ねる体制を構築している。また、被災世帯への個別訪問を通じて生活再建を支援する仕組みや、震災遺構である荒浜小学校を活用した震災伝承、防災未来フォーラムの開催など、防災文化の継承にも力を入れている。

さらに、地域防災リーダーの養成や学校防災教育の充実、職員への継続的な防災研修を実施するとともに、東北大学や企業との連携による防災テクノロジーの実証を推進している。津波避難広報ドローンや非常時通信システム、自動運転技術など、新たな技術を防災に活用する取組も紹介された。

加えて、国連防災会議や世界防災フォーラムへの参画、防災分野における国際ネットワークの構築など、防災都市として世界へ知見を発

信する取組も進められている。

(3) 本市の現状と課題、活用の方向性

本市においても、北海道胆振東部地震を経験し、大規模災害への備えの重要性が改めて認識されている。避難所運営、防災教育、地域防災力の向上などについて継続的な取組が行われているものの、地域特性を踏まえた実践的な防災体制の構築や、防災意識の継承については、さらなる充実が求められる。

今回の研修で特に参考となったのは、指定避難所ごとに地域住民と行政が平時から協議を重ねる地域版避難所運営マニュアルや、担当職員を配置して顔の見える関係を構築する仕組みである。また、被災者一人ひとりの状況を把握する個別支援や、多様な主体が連携した防災体制、防災教育を通じた次世代への知識継承についても、本市において取り入れる価値が高いと感じた。

さらに、災害時だけでなく平時から企業や大学、地域団体との連携を深め、防災 DX や新技術の活用を進めることは、地域全体のレジリエンス向上につながると考える。加えて、避難所環境については、プライバシーや衛生環境、要配慮者への対応など国際基準も参考にしながら改善を図ることが重要である。

本市においても、東日本大震災や胆振東部地震の教訓を風化させることなく、「より良い復興」の理念を平時のまちづくりや防災施策に反映させ、市民・地域・企業・行政が一体となった持続可能な防災体制の構築を進めていく必要があると感じた。

4. 研修③『本市の備蓄と避難所運営の変化』仙台市危機管理局

(1) 研修概要

本研修では、東日本大震災の教訓を踏まえた仙台市の地域防災計画や避難所運営、防災体制について説明を受けた。震災で明らかとなった課題を検証し、「想定外をなくす」ことを基本理念として、自助・共助・公助の役割を明確にした地域防災の取組が紹介された。

特に、地域防災計画の全面見直しをはじめ、地域ごとの避難所運営マニュアルの整備、要配慮者支援、備蓄体制、防災人材の育成、防災教育や継続的な訓練など、平時から災害発生後までを一体的に捉えた防災体制について具体的な説明があった。

また、行政だけではなく、地域住民、町内会、学校、企業、NPO など多様な主体が平時から協議を重ね、災害時に円滑な避難所運営ができる仕組みづくりが重要であることが強調された。

(2) 主要事業と具体的取組

仙台市では、東日本大震災の経験を踏まえ、平成 25 年に地域防災計画を全面改定し、「市民力・地域力」を最大限に活かす防災体制を構築している。

避難所運営では、市共通の運営マニュアルを整備するとともに、地域の実情に応じた「地域版避難所運営マニュアル」の作成を推進して

いる。避難所ごとに行政、施設管理者、町内会などが事前協議を重ね、鍵の管理方法や備蓄品の配置、補助避難所の活用などを地域ごとに決定している点が特徴である。また、全ての指定避難所に担当課を割り当て、担当職員が平時から地域との関係づくりや訓練に参加する「避難所担当課制度」や、勤務時間外でも速やかに避難所へ参集する「指定同意職員制度」を導入し、初動対応の強化を図っている。

要配慮者支援では、福祉避難所の協定施設を大幅に拡充するとともに、個別の受入先を事前に決定する指定福祉避難所制度を導入している。さらに、要配慮者名簿の整備や保健師による避難支援の判断など、災害時に迅速な支援が行える体制を整備している。

備蓄体制については、アレルギー対応食品や乳幼児、高齢者向け物資、簡易ベッド、パーティション、発電機など備蓄品目を充実させるとともに、民間事業者との連携による流通備蓄を導入し、効率的な物資管理と配送体制を構築している。また、備蓄品は計画的に更新し、防災訓練等で活用することで食品ロスの削減にも取り組んでいる。

そのほか、防災リーダーの養成、防災アドバイザーによる普及啓発、学校での防災教育、ハザードマップの充実、多言語・音声対応アプリの導入、防災訓練や震災遺構を活用した防災意識の継承など、ソフト面の取組も積極的に展開している。

（３）本市の現状と課題、活用の方向性

本市においても北海道胆振東部地震を経験し、防災・減災対策の重要性は一層高まっている。避難所運営マニュアルや備蓄体制の整備は進められているものの、地域特性に応じた実践的な運営体制や平時からの顔の見える関係づくりについては、さらに充実を図る余地があると感じた。

今回の研修で特に参考となったのは、地域版避難所運営マニュアルの策定過程を重視し、行政と地域住民が継続的に協議を行う仕組みである。避難所ごとに担当部署や担当職員を明確にし、日頃から地域との関係を構築する取組は、本市においても防災力向上に有効であると考えている。

また、福祉避難所の事前指定や要配慮者名簿の活用、アレルギー対応を含めた備蓄品の充実、民間事業者との流通備蓄、ローリングストックによる計画的な更新などは、本市においても今後の検討課題として参考になる事例であった。

さらに、防災教育や地域防災リーダーの育成、障がい者や外国人など多様な市民に配慮した情報発信、防災 DX の推進など、平時から地域全体で防災意識を高める取組も重要である。災害時の対応力は日頃の準備によって大きく左右されることから、本市においても行政、地域、企業、学校などが連携し、実効性の高い防災体制の構築を継続的に進めていく必要があると感じた。

５．研修④「あの時の政治と行政、それからの道のり」

パネルディスカッション形式

(1) 研修概要

本研修では、東日本大震災を経験した東北各地の自治体議員によるパネルディスカッションが行われ、被災当時の実体験や行政・議会の対応、復興過程で直面した課題について意見交換が行われた。

発災直後の避難所運営や在宅避難者への支援、議会の対応、地域コミュニティの変化、復興財政の課題など、多様な立場から震災対応を振り返るとともに、平時から備えるべき事項や災害時に議員が果たすべき役割について共有された。

また、東日本大震災から年月が経過する中で、経験や教訓を次世代へ継承し、実効性のある地域防災体制を維持していくことの重要性についても議論された。

(2) 主要事業と具体的取組

パネルディスカッションでは、東日本大震災の現場で得られた具体的な教訓が数多く紹介された。

在宅避難者への支援では、避難所に登録していない住民が支援を受けられないケースや、避難所と在宅避難者との公平性の確保など、制度上の課題が明らかとなった。また、企業や個人から寄せられた支援物資についても、受入れや仕分け、配送方法が十分に整理されておらず、運用面で混乱が生じたことが報告された。

議会運営では、災害発生後に速やかに全員協議会や特別委員会を設置し、補正予算の迅速な審議や復旧・復興に向けた意思決定を行った事例が紹介された。一方で、災害対応に追われる行政職員への過度な問い合わせや現場対応が支障となるケースもあり、災害時における議員の行動指針や行政との連携ルールを平時から定めておく必要性が指摘された。

さらに、消防団による地域密着型の活動や、住民同士の助け合いなど共助の重要性が紹介される一方、遺体収容など過酷な任務を担った消防団員への精神的ケアの必要性も課題として挙げられた。

福島県の事例では、原子力災害による長期避難や行政機能の移転、避難指示解除後の人口減少、賠償制度と自治体財政との関係など、自然災害と原子力災害が複合した場合の行政運営の難しさについて説明があった。

(3) 本市の現状と課題、活用の方向性

本市においても、大規模災害時には避難所だけでなく在宅避難者への支援や、地域コミュニティによる共助体制の構築が重要となる。今回の研修では、避難所運営に加え、在宅避難者への物資供給や情報提供の仕組みをあらかじめ整備しておく必要性を改めて認識した。

また、災害発生時には行政職員が極めて限られた人員で対応に当たることから、議会としても行政活動を妨げることなく、住民への情報提供や地域との調整役として行動するための災害時行動指針を整理しておくことが重要であると感じた。

さらに、消防団や自主防災組織など地域防災力の維持・強化、防災

活動に従事した関係者への心理的ケア、被災状況の記録保存と教訓の継承などについても、本市の防災施策に活かすべき視点である。

北海道胆振東部地震から年月が経過し、防災経験のない世代が増えつつある中、災害の記憶を風化させることなく、実体験を次世代へ継承しながら、平時から実効性のある防災体制を構築していくことが、本市においても重要な課題であると感じた。

6. 総括

今回の研修では、「教育」「防災」「復興」「議会の役割」という一見異なるテーマについて学んだが、いずれにも共通していたのは、行政だけで課題を解決する時代ではなく、市民、地域、企業、教育機関、議会など多様な主体が連携し、それぞれの役割を果たすことで持続可能なまちづくりを進めていくことの重要性であった。

教育分野では、子どもの主体性や Well-being を重視した教育改革の考え方を学び、従来の管理型教育から子ども中心の教育への転換が求められていることを認識した。また、防災分野では、東日本大震災の教訓を踏まえ、「Build Back Better（より良い復興）」の理念のもと、ハード・ソフト両面から防災・減災を進める仙台市の取組や、地域住民と行政が平時から協働する体制づくりの重要性について理解を深めることができた。

さらに、被災自治体の議員によるパネルディスカッションでは、制度や計画だけでは見えない現場の実情や、在宅避難者支援、議会の初動対応、地域コミュニティの役割など、実体験に基づく貴重な教訓を伺うことができた。災害時における議員の役割や、平時からの備えの重要性について改めて認識する機会となった。

本市においても、人口減少や少子高齢化、激甚化・頻発化する自然災害など、多くの行政課題に直面している。今回の研修で得た知見を参考に、防災・教育をはじめとする各分野において、地域との対話を重ねながら実効性の高い施策の推進に努めるとともに、議会としても行政への提言や政策立案機能を一層発揮し、市民が安全・安心に暮らせる持続可能なまちづくりに取り組んでいきたい。

資料名
(会派保管)

・【別紙】研修詳細追補資料

会派内回覧



(様式 3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 8 年 5 月 2 9 日

会 派 新 緑

参 加 者 山 谷 芳 則

政務活動先 (目的地)	旭川市（旭川市役所）、東川町（せんとぴゅあ）				
開催団体等	北海道若手議員の会				
政務活動期間	令和 8 年 5 月 1 3 日（水）～ 1 4 日（木）				2 日間
政務活動項目 (名称等)	北海道若手議員の会旭川研修に参加のため 研修①「デザインシティの取組について」 研修②「議員活動における AI の活用について」 研修③「東川町における移住・定住施策について」				
政務活動参加者	山谷 芳則				
					計 1 名
全体参加者数	1 5 名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	1. 視察の目的・背景 近年、人口減少や少子高齢化、地域経済の活性化、デジタル技術の急速な進展など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、自治体には従来の発想にとらわれない政策立案や、地域の特色を生かしたまちづくり、さらには行政運営の効率化や情報発信力の強化がこれまで以上に求められている。 本視察では、先進的な取組を進める旭川市及び東川町を訪問し、①ユネスコ創造都市としてのデザインを活用した地域ブランディングと行政運営、②生成 AI を活用した議員活動・行政実務の高度化、③人口増加を実現している東川町の総合的なまちづくりについて調査・研究を行った。 各自治体の特色ある取組を学ぶことで、本市における地域ブランドの確立、行政 DX の推進、人口減少対策、地域活性化など、今後の政策立案や議会活動に生かすことを目的として視察を実施した。 2. 研修① 『デザインシティの取組について』 (1) 研修概要 旭川市は、2019 年にユネスコ創造都市ネットワーク（デザイン分野）へ加盟し、「サステナブルデザイン都市」を掲げ、デザインを行				

政運営や地域づくりに活用している。今回の視察では、産業振興課及び今年度新設されたデザインマーケティング課から、ユネスコ創造都市としての取組や「旭川デザインシステム」の運用状況について説明を受けた。

旭川市では、デザインを「見た目を整えること」ではなく、「地域課題を発見し、関係者をつなぎ、より良い仕組みを創り出す手法」と位置付けている。その考え方を行政運営全体へ取り入れ、市民・企業・教育機関・若年層との協働によるまちづくりを推進している。

また、市の広報物や公共サイン等を統一する「旭川デザインシステム」を導入し、行政情報を分かりやすく伝える仕組みづくりを進めるとともに、デザインプロデューサーの育成や国際交流事業など、多面的な取組について説明を受けた。

（２）主要事業と具体的取組

① デザインマーケティング課の設置

令和７年度にデザインマーケティング課を新設し、市役所内の横断的な情報発信やブランド戦略を一元的に推進している。行政各部署の広報支援やデザイン思考の普及を図り、政策立案や情報発信の質の向上に取り組んでいる。

② 旭川デザインシステムの運用

市の名刺、封筒、ポスター、公共工事掲示板、案内サインなどを統一したデザインルールで運用している。

デザインジェネレーターを活用することで、専門知識がなくても一定品質の広報物を作成できる仕組みを整備し、市民にとって分かりやすい情報発信と職員の業務効率化を実現している。

令和７年１月からは、市民や事業者にも申請制で利用を開放し、市全体のブランドイメージ形成にも活用している。

③ 人材育成と市民協働

デザインプロデューサー育成事業では、３年間で約５０名を育成し、そのうち２４名が地域活動やイベント運営などで活躍している。

また、行政職員研修にも地域人材を講師として活用し、庁内の企画力や情報発信力の向上を図っている。

さらに、「町中キャンパス」や「ユース部会」を通じ、高校生や大学生、小中学生が地域課題の解決に主体的に参加する仕組みを構築し、次世代の地域づくり人材の育成にも力を入れている。

④ 国際ネットワークの活用

ユネスコ創造都市ネットワークを活用し、海外都市との共同事業や高校生の国際交流、建築家のレジデンス事業などを実施している。

令和６年には「デザイン都市あさひかわ会議」を開催し、世界各国との交流を通じて旭川ブランドの発信を強化している。

（３）本市の現状と課題、活用の方向性

苫小牧市においても、港湾、スポーツ、ものづくり、自然環境な

ど多くの地域資源を有しているが、それらを統一したコンセプトのもとで発信する仕組みは十分とは言えない。また、部署ごとに広報物や情報発信の手法が異なり、市全体としてのブランドイメージの形成には改善の余地がある。

旭川市の取組は、デザインを単なる意匠ではなく、行政サービスの質の向上や市民とのコミュニケーションを円滑にするための仕組みとして活用している点が大きな特徴であり、本市においても大いに参考となるものであった。

今後は、行政全体で統一感のある情報発信やシティプロモーションの強化を検討するとともに、市民・企業・教育機関との協働による地域づくりや、若い世代が主体的にまちづくりへ参画できる環境づくりを推進することが重要である。

さらに、職員の企画力や情報発信力を高める研修の充実や、デザイン思考を取り入れた行政運営について研究を進め、市民に分かりやすく、親しみやすい行政サービスの実現につなげていく必要がある。

3. 研修②

『議員活動における AI の活用について』

(1) 研修概要

本研修では、生成 AI の急速な進展を踏まえ、議員活動における安全かつ効果的な活用方法について学んだ。講義では、生成 AI を取り巻く最新動向や行政・企業への導入状況、議員活動における具体的な活用事例、今後期待される業務の自動化、さらにはハルシネーション（誤情報）、個人情報保護、著作権などのリスクと対応策について説明を受けた。

また、ChatGPT、Gemini、NotebookLM など複数の生成 AI ツールの特徴や使い分けについて実演を交えながら紹介され、議会活動における調査研究、資料作成、広報活動など幅広い分野での活用可能性について理解を深めた。

生成 AI は今後、単なる文章作成支援にとどまらず、情報収集から分析、資料作成、情報発信まで一連の業務を支援する「エージェント型 AI」へ進化していくことが示され、議員活動においても積極的な活用が求められることを学んだ。

(2) 主要事業と具体的取組

① 議員業務への生成 AI 活用

生成 AI は、調査・資料収集、議会質問原稿や議事録の作成、文書の要約、メール返信、SNS 投稿、画像やチラシの作成など、日常の議員活動に幅広く活用できることが紹介された。

さらに、今後はメールの自動分類や返信案作成など、定型業務を自動化するエージェント型 AI の導入が進み、業務効率のさらなる向上が期待されている。

② AI ツールの特徴と使い分け

ChatGPT は高度な文章作成や調査分析に優れ、Gemini は深掘り調査や画像解析との連携に強みを持つ。また、NotebookLM は PDF や議会資料など利用者が登録した資料のみを根拠として回答を生成するため、議会資料や行政資料の検索・要約、学習支援などへの活用が有効であることが紹介された。

それぞれの特徴を理解し、目的に応じて使い分けることが重要である。

③ AI 活用におけるリスク管理

生成 AI は非常に有効なツールである一方、誤った情報を生成する可能性があるため、出典の確認や複数資料によるファクトチェックが不可欠である。

また、個人情報や機密情報については匿名化や学習利用の停止設定を徹底するとともに、著作権や利用規約を十分理解したうえで適切に運用する必要があることが説明された。

④ AI 時代の議員活動

生成 AI の普及により、市民も高度な情報分析や政策比較を容易に行える時代となっている。そのため議員には、AI を活用して情報収集・分析・発信能力を高めることが求められる一方、最終的な判断や責任は人間が担うという基本姿勢の重要性が示された。

(3) 本市の現状と課題、活用の方向性

苫小牧市においても DX の推進が進められているが、生成 AI を議員活動や行政実務へ本格的に活用する仕組みは、まだ発展途上であると考えられる。

一方で、議会活動では膨大な資料の確認や政策調査、一般質問の作成、議会報告や SNS による情報発信など、多くの時間を要する業務が存在しており、生成 AI を適切に活用することで業務効率の向上や政策立案能力の強化につながる可能性が高い。

特に、議会資料や条例、行政計画などを蓄積した専用データベースを活用することで、調査研究や政策立案の質をさらに高めることが期待される。

一方で、生成 AI が作成した内容をそのまま利用することは、誤情報や著作権上の問題を生じるおそれがあるため、事実確認や最終判断は必ず人が行う体制を維持することが重要である。

今後は、議員個人の業務効率化だけでなく、行政においても安全な利用ルールの整備や職員研修の充実を図り、生成 AI を行政サービスの向上や情報発信の強化につなげる取組について研究を進めていく必要がある。

4. 研修③

『東川町における移住・定住施策について』

(1) 研修概要

本研修では、人口増加を続ける東川町のまちづくりについて、人口政策、教育、住宅政策、地域ブランド、観光、移住定住、国際交

流など幅広い施策について説明を受けた。

東川町は北海道内でも人口が増加している自治体として知られ、「写真の町」「家具・木工の町」「豊かな地下水と米の町」という地域資源を生かした独自のブランド戦略を展開している。また、公立日本語学校の設置や子育て支援、住宅政策などを組み合わせることで、若い世代や外国人留学生の受入れを積極的に進め、持続的な人口増加につなげている。

さらに、地域資源を活用した文化振興や起業支援、デマンド交通など、住民の暮らしやすさと地域経済の活性化を両立させる取組について学ぶことができた。

（２）主要事業と具体的取組

① 人口増加を支える移住・定住施策

東川町では、公立日本語学校や私立専門学校による留学生の受入れ、充実した子育て支援、住宅施策などを総合的に展開し、人口は過去 30 年間で約 2 割増加している。

外国人住民も大きく増加しており、多文化共生を見据えた教育や生活支援体制の整備が進められている。

② 教育と子育て支援

地域を学ぶ独自教科「GLOCAL」を導入し、地域事業者との交流や英語による発表を通じて、地域への愛着と国際感覚を育成している。

また、ブックスタートや名入り椅子の贈呈、産後支援クーポンなど、子育て世帯への切れ目のない支援を実施している。

一方で、人口増加に伴い小学校や特別支援教育の教室不足が課題となっており、施設整備を進めている。

③ 地域ブランドの確立と文化振興

1985 年の「写真の町」宣言以来、写真甲子園や国際写真フェスティバルなどを継続開催し、全国的な知名度を高めている。

さらに、木工・家具産業や豊かな自然環境を組み合わせた「東川スタイル」をブランドコンセプトとして確立し、景観形成や住宅デザイン、起業支援など様々な施策と連携させながら、地域全体の魅力向上を図っている。

④ 暮らしを支える制度

高齢者を対象としたデマンド型交通への転換により、自宅近くまで送迎するきめ細かな移動支援を実現している。

また、中間管理住宅制度では、空き家を町が改修し一定期間貸し出した後に所有者へ返還する仕組みを構築し、住宅ストックの有効活用を進めている。

さらに、起業支援補助金やチャレンジ補助金などにより、新たな事業者や地域活動を継続的に支援している。

（３）本市の現状と課題、活用の方向性

苫小牧市では人口減少や少子高齢化への対応が重要な課題とな

っているが、東川町では教育、住宅、文化、産業、移住施策を一体的に進めることで、人口増加と地域活性化を実現していたことが大変印象的であった。

特に、単独の施策ではなく、「写真の町」や「東川スタイル」といった地域ブランドを軸に、教育や観光、住宅政策、起業支援などを連携させながら一貫したまちづくりを進めている点は、本市にとっても参考になる取組である。

また、公立日本語学校を核とした外国人材の受入れや、多文化共生の環境整備についても、外国人住民が増加している本市において今後検討すべき施策の一つであると感じた。

さらに、高齢者の移動支援や空き家の有効活用、地域資源を生かしたブランド戦略についても、本市の実情に合わせた導入可能性を検討する価値がある。

今後は、本市が有する港湾、スポーツ、自然、産業などの地域資源をより効果的に組み合わせ、特色あるブランド形成を進めるとともに、人口減少対策や地域経済の活性化につながる総合的なまちづくりを推進していくことが重要である。

5. 総括

今回の行政視察では、旭川市のデザインを軸としたまちづくり、生成 AI を活用した新たな行政・議員活動の可能性、そして東川町の地域資源を生かした人口増加・地域活性化の取組について学ぶことができた。

旭川市では、デザインを単なる意匠ではなく、行政運営や情報発信、市民との協働を促進する手法として位置付け、都市ブランドの形成に取り組んでいた。また、生成 AI に関する研修では、今後の議員活動や行政運営において AI の活用は不可欠になる一方で、適切なリスク管理と最終的な判断は人が担うことの重要性を改めて認識した。東川町では、「写真の町」や「東川スタイル」といった明確なブランドコンセプトのもと、教育、住宅、文化、移住定住、産業振興を一体的に推進することで、人口増加という成果につなげていることが非常に印象的であった。

三つの研修に共通していたのは、「地域の強みを見極め、それを継続的に磨き上げ、行政・民間・住民が一体となって実践している」という姿勢である。単独の事業ではなく、複数の施策を相互に連携させながら地域全体の価値を高めていく考え方は、本市においても大いに参考となるものであった。

苫小牧市は、港湾、ものづくり、アイスホッケー、自然環境など多様な地域資源を有している。今後は、それらを有機的に結び付けながら、本市ならではの魅力をより効果的に発信するとともに、デジタル技術の積極的な活用や行政サービスの質の向上、市民との協働による持続可能なまちづくりを推進していくことが重要である。

今回の視察で得られた知見を今後の議会活動や政策提言に積極的に反映し、本市の発展につながる具体的な施策の検討・提案に努

	めていきたい。	
	資料名 (会派保管)	・【別紙】研修詳細追補資料

会派内回覧								
-------	--	--	--	--	---	--	--	--